

# 平成27年度事業報告

平成28年4月20日

一般社団法人 日本建設業連合会

## 目 次

概 況	1
〈1〉 総会・理事会等	3
〈2〉 委員会の活動	8
〈3〉 支部の活動	57
〈4〉 その他の活動	59
〈5〉 会員・役員等の異動	60
〈6〉 名簿	63

## 概 況

平成27年度のわが国経済は、年度前半は中国をはじめとする新興国の景気減速の影響等により、輸出の伸び悩みや個人消費、民間設備投資の回復に遅れがみられたが、その後は、アベノミクスの三本の矢（大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の一体的推進）の効果により、緩やかな回復基調が続いた。

建設市場は、製造業を中心とした設備投資の拡大や、東京オリンピック・パラリンピック関連施設、リニア中央新幹線を中心とした大型社会資本整備などの需要に支えられ、堅調に推移した。

こうした状況の中、日建連では、長期にわたるデフレ経済のもとで疲弊した建設業を再生するため、平成27年3月に策定した「再生と進化に向けて 一建設業の長期ビジョン」に示した目標達成に向けて、様々な活動を展開した。

長期ビジョンについては、具体的な数値目標を示したことで、業界内のみならず他産業、労働組合のほか国土交通省、財務省、更には国会でも取り上げられるなど大きな注目を集め、建設業の現状と決意を広く社会に示すことができた。

ビジョンの柱の一つである「担い手の確保・育成」については、建設技能者の処遇と労働環境の改善に向けた諸活動を推進した。特に建設技能者の技能・資格・就業履歴などを一元管理する「建設技能労働者の経験が蓄積されるシステム（建設キャリアシステム）」の構築に向け、国土交通省が設置した「官民コンソーシアム」に的確に対応するため、平成27年6月に「建設キャリアシステム推進本部」を設置し、平成29年度の同システム運用開始を目指し積極的に活動に協力した。

また、ビジョンで掲げた目標「2025年までに20万人以上の新規女性入職者確保」を達成するため、平成27年4月には「けんせつ小町委員会」を設置し、「建設現場における女性技能者活躍促進」「会員企業における女性社員の活躍推進」に向けた活動を展開した。

ビジョンのもう一つの柱である「生産性の向上」については、ビジョンで掲げた目標「生産性向上による省人化35万人」の達成に向け、平成27年12月に各本部や各委員会で実施している活動を日建連全体で体系的かつ機動的に展開するため、「生産性向上推進本部」を設置した。平成27年度は生産性向上に関する取組みの基本方針、具体的内容、推進方策、行程等を検討した。

以上の活動の他、事業計画に掲げた下記の項目について、会員企業を中心とした業界内のニーズと行政・社会一般等の動きに対応した活動に取り組んだところである。

- 担い手の確保・育成
- 生産性の向上
- 建設市場の合理化
- 建設企業の基礎体力の強化
- 建設事業の的確かつ円滑な実施
- 建設業の社会的責任としての活動の推進
- 建設業への理解促進

以下にその具体的内容を記載する。

## 〈1〉 総会・理事会等

### 1. 総会

<p>定時総会 27年4月28日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 議案審議 第1号議案 平成26年度決算の承認 第2号議案 理事・監事の選任</p> <p>2. 報告 (1) 平成26年度事業報告 (2) 平成26年度公益目的支出計画実施報告 (3) 平成27年度事業計画 (4) 平成27年度予算 (5) 法人会員の会費ランク定期改定結果 (6) 「再生と進化に向けてー建設業の長期ビジョンー」</p>
<p>臨時総会 27年6月18日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 議案審議 第1号議案 理事補充選任 第2号議案 平成26年度決算の一部修正</p>

### 2. 理事会

<p>第1回 27年4月17日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項 (1) 平成26年度事業報告の件 (2) 平成26年度決算の件 (3) 平成26年度公益目的支出計画実施報告の件 (4) 平成27年度定時総会上程議案の件</p> <p>2. 報告事項 (1) 『『けんせつ小町』が働きやすい現場環境整備マニュアル』の策定等について (2) 災害対策基本法上の「指定公共機関」指定について (3) 「くらしと経済を支えるインフラーインフラのストック効果ー」(国土交通省)について (4) 国土交通省における社会保険等未加入対策について</p>
<p>第2回 27年4月28日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項 (1) 役員等の選定及び指名の件 ① 会長 ② 副会長 ③ 事務総長</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>④ 専務理事</li> <li>⑤ 常務理事</li> <li>⑥ 代表理事</li> <li>⑦ 副会長による会長代行順位</li> <li>⑧ 相談役</li> <li>⑨ 本部長</li> <li>⑩ 委員会委員長</li> <li>⑪ 基本政策審議会委員</li> <li>⑫ 土木本部の構成</li> <li>⑬ 建築本部の構成</li> <li>⑭ 安全対策本部の構成</li> <li>⑮ 鉄道建設本部の構成</li> </ul> <p>(2) 支部長の選任の件</p>
書面理事会 27年6月3日	<p>1. 会長提案内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 理事補充選任に係る臨時総会の開催</li> <li>(2) 臨時総会の議案</li> </ul>
第3回 27年6月18日 日建連 特別会議室	<p>1. 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 参議院議員選挙における比例代表候補者の推薦の件</li> <li>(2) 平成26年度決算の一部修正の件</li> </ul>
第4回 27年6月18日 日建連 特別会議室	<p>1. 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 副会長、専務理事及び常務理事の選定の件</li> <li>(2) 委員長の指名の件</li> <li>(3) 基本政策審議会委員の指名の件</li> <li>(4) 土木本部及び建築本部の構成員の指名の件</li> <li>(5) 常務執行役の任命の件</li> <li>(6) 就労履歴管理システム推進のための対応の件</li> </ul> <p>2. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 三星物産（特別会員）の退会について</li> <li>(2) 平成27年度公共工事の諸課題に関する意見交換会報告について</li> <li>(3) 平成28年度政府予算に関する動向について</li> <li>(4) 国土交通省による東洋ゴム工業製の不正な免震材料の交換の促進等について</li> <li>(5) 法人会員決算状況調査結果等について</li> </ul> <p>※ 6月18日は、第3回理事会、臨時総会、第4回理事会と順次開催</p>
第5回 27年7月23日	<p>1. 審議事項</p> <p>第56回B C S 賞選考結果の件</p>

<p>日建連 特別会議室</p>	<p>2. 報告事項</p> <p>(1) 「免震材料の交換改修工事中の建築物の安全性のガイドライン」 （国土交通省）について</p> <p>(2) 「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）」等について</p> <p>(3) 就労履歴管理システム推進本部及び官民コンソーシアムの状況 について</p> <p>(4) 円滑な施工の確保に関する講習会の開催について</p> <p>(5) 女子小中学生を対象としたけんせつ小町活躍現場見学会の開催に ついて</p> <p>(6) 法人会員決算状況調査結果及び受注調査結果について</p>
<p>第6回 27年9月18日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 平成28年度税制改正要望の件</p> <p>(2) 法人会員の合併に伴う対応の件</p> <p>(3) 会費ランクの決定方法に関する規程の一部改正の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 平成27年度第1回職務執行状況報告</p> <p>(2) 理事の辞任について</p> <p>(3) 大雨被害（栃木県、茨城県、宮城県）への対応について</p> <p>(4) 電力土木施設のリニューアル技術等について</p> <p>(5) コンクリート現場管理技術の伝承のための取組みと、子供たちと 土木エンジニアの連携によるコンテストのDVDについて</p> <p>(6) 就労履歴管理システム推進本部の活動等について</p> <p>(7) 災害廃棄物処理支援ネットワークへの参画について</p> <p>(8) けんせつ小町活躍現場見学会の実施報告について</p> <p>(9) 企業行動規範実践推進月間について</p>
<p>第7回 27年10月22日 日建連 特別会議室</p>	<p>1. 講演</p> <p>演題 国土交通行政に関する最近の話題</p> <p>講師 国土交通省 総合政策局長 毛利 信二 氏</p> <p>2. 審議事項</p> <p>(1) 横浜市の分譲マンションにおける基礎ぐいに係る問題への対応 の件</p> <p>(2) 常務執行役の任命の件</p> <p>(3) 除染工事における各取組み強化に関する要請の件</p> <p>3. 報告事項</p> <p>(1) 平成28年度公共事業予算及び税制改正に関する要望について</p> <p>(2) 公共建築工事における工期設定の基本的考え方について</p> <p>(3) 産業廃棄物適正処理推進センター基金への協力について</p>

	<p>(4) B C S 賞表彰式の開催について</p> <p>(5) 秋の叙勲及び褒章祝賀会の開催について</p>
<p>第8回</p> <p>27年11月20日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 報告事項</p> <p>(1) 基礎ぐい工事問題への対応について</p> <p>(2) 「けんせつ小町が働きやすい現場環境整備マニュアルのチェックリスト」等について</p> <p>(3) 就労履歴管理システム推進本部の検討状況について</p> <p>(4) 中央建設業審議会について</p> <p>(5) 支部長会議等の開催について</p> <p>(6) 「海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアル技術調査研究報告書（2014年度）」について</p> <p>(7) 2016年第57回 B C S 賞の募集要項について</p> <p>(8) 2015年度冬季節電について</p> <p>(9) 法人会員（役員会社以外）からの意見・要望等について</p> <p>(10) 今後の行事等について</p>
<p>第9回</p> <p>27年12月22日</p> <p>ホテルニューオータニ</p> <p>芙蓉の間</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 「既製コンクリート杭施工管理指針」の件</p> <p>(2) 「建設キャリアシステム（仮称）に関するご提案」の件</p> <p>(3) 生産性向上推進本部の設置の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 平成28年度公共事業予算要望について</p>
<p>第10回</p> <p>28年2月22日</p> <p>日建連</p> <p>特別会議室</p>	<p>1. 報告事項</p> <p>(1) 平成27年度第2回職務執行状況報告</p> <p>(2) 生産性向上推進本部の活動について</p> <p>(3) 国土交通省における建設産業の担い手確保・育成に係る意見交換会について</p> <p>(4) 平成28年度事業計画について</p> <p>(5) 平成28年度予算について</p> <p>(6) 国土交通省の基礎ぐい工事問題に関する対策委員会の中間とりまとめを受けた今後の対応等について</p> <p>(7) 平成28年度公共事業予算及び公共工事設計労務単価の改定等について</p> <p>(8) 平成27年度産業廃棄物適正処理推進センター基金への出えんについて</p> <p>(9) 海洋開発技術講演会の開催について</p>
<p>第11回</p> <p>28年3月25日</p>	<p>1. 審議事項</p> <p>(1) 「建設業の環境自主行動計画第6版」策定の件</p>

<p>日建連 特別会議室</p>	<p>(2) 「日建連生物多様性行動指針」策定の件  (3) 社会保険未加入対策を促進するための取組み強化の件  (4) 平成28年度事業計画の件  (5) 平成28年度予算の件  (6) 平成28年度定時総会の招集の件  (7) 定時総会及び理事会における役員等の内定の件  (8) 常務執行役の任命の件</p> <p>2. 報告事項</p> <p>(1) 国土交通省告示に伴う「既製コンクリート杭施工管理指針」の一部修正等について  (2) 平成28年度公共工事の諸課題に関する意見交換会について  (3) 国土交通省の生産性向上に向けた取組みについて  (4) 厚生労働省による「建設雇用改善計画（第9次）」の策定状況について</p>
----------------------	--

### 3. 支部長会議

<p>27年12月22日 ホテルニューオータニ 芙蓉の間</p>	<p>1. 本部報告</p> <p>(1) 「既製コンクリート杭施工管理指針」について  (2) 「建設キャリアシステム（仮称）に関するご提案」について  (3) 土木運営会議報告  (4) 建築運営会議報告</p> <p>2. 支部報告</p> <p>3. 質疑応答及び意見交換</p>
--	--

## 〈2〉委員会の活動

### 1. 復旧・復興対策特別委員会 【東日本大震災からの復旧・復興対策の推進】 (宮本洋一委員長 清水建設)

#### (1) 復旧・復興部会 (復旧・復興工事の施工確保に関する検討) (茅野正恭部会長 鹿島建設)

- ◇ 復旧・復興事業の課題への対応
  - ・ 会員企業の復旧・復興工事の受注状況に関する調査
  - ・ 復旧・復興工事における課題の把握と改善策の検討

#### (2) 復興まちづくり部会 (復興まちづくり事業に係る課題の把握と対応策の検討) (茅野正恭部会長 鹿島建設)

- ◇ 「CM方式を活用した復興まちづくりモデル事業」の円滑な執行に関する検討
  - ・ 都市再生機構「マネジメントを活用した事業推進検討会」への参加

#### (3) 災害廃棄物部会 (災害廃棄物処理事業の円滑な実施に関する検討) (久保周太郎部会長 清水建設)

- ◇ 災害廃棄物処理事業の実施結果に関する関係機関等への周知活動
  - ・ 地盤工学会主催「国際地盤工学会第15回アジア地域会議」における、災害廃棄物処理事業に関する講演
- ◇ 今後の災害廃棄物処理のあり方に関する検討
  - ・ 環境省「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会」への参加
  - ・ 環境省の要請に基づき「災害廃棄物処理支援ネットワーク (D. Waste - Net)」への参加

## 2. 電力対策特別委員会 【福島第一原発事故対策の推進】

(山内隆司委員長 大成建設)

(三輪昭尚副委員長 大林組)

### (1) 除染部会（除染事業（除染～中間処理・貯蔵～最終処分）全体のさらなる迅速化、適正化、円滑化に向けた検討）

(台和彦部会長 大成建設)

- ◇ 除染事業の合理的な契約、積算等および除染事業実施上の諸課題の検討
  - ・ 運用中の「除染等工事暫定積算基準第8版」について、現地の実態に即した積算の実施、さらなる合理的な改定を要望
- ◇ 除染の適正化に関する課題の検討
  - ・ 環境省との意見交換において、除染の適正化に関する具体的な取組状況を説明（作業員教育、不適正除染未然防止体制、パトロール実施、地域とのコミュニケーションの実施等）
  - ・ 環境省除染適正化推進委員会委員との意見交換を実施（除染の適正化、地域共生等の取組み、住民とのコミュニケーション等）
  - ・ 平成29年3月除染終了が計画されている除染事業および復興に向けて取組みを地域住民とともに進める建設業の理解促進のためのパンフレットの検討
- ◇ 直轄除染および中間貯蔵施設関連事業における課題の検討
  - ・ 直轄地域除染および中間貯蔵施設関連事業における作業員確保、仮置き場、住民同意、除染技術展開、作業員の安全管理、資機材調達および減容化・再利用等に関する問題点や課題を施工者の立場から抽出し、環境省を含む国等への提言を実施
  - ・ 現場担当者との意見交換や要望提出に資するため、福島県南相馬市、大熊町において直轄除染等現場の視察を実施（27年11月）
- ◇ 国、外郭団体等との情報交換および意見交換の実施
  - ・ 関環境事務次官から要請のあった除染の加速化、関係法令の遵守等6項目の事項を踏まえ、除染事業のさらなる適正化、加速化に向けた取組みの一層の強化を平成27年度第7回理事会において決議し、会員各社宛に会長名による要請文を通知（27年10月）

### (2) 電力部会（わが国のエネルギー政策に関する調査研究）

(水口宇市部会長 西松建設)

- ◇ パブリックコメントへの対応
  - ・ 経産省を中心に見直しを行っている固定価格買取制度に関し要望を整理、調整
- ◇ 再生可能エネルギー等に関する勉強会、視察会の実施

- ・ 会員各社の再生エネルギー事業および施設建設事業に資するため、勉強会および視察会を実施

#### 【勉強会】

- ・ マンション高圧一括受電、電力小売りの全面自由化、スマートマンションについて（27年7月）  
講師：長谷工エアネシスサービス事業推進部門スマートマンション事業部  
常務 松崎篤氏
- ・ 地域のバイオマスを活用した産業化に向けて（27年8月）  
講師：農水省食料産業局バイオマス循環資源課バイオマス事業推進室  
室長 梶原義範氏
- ・ 木質バイオマスの利用推進について（27年9月）  
講師：林野庁林政部木材利用課課長補佐（木質バイオマス推進班）  
鈴木綾子氏

#### 【視察会】

- ・ 経産省実証事業苫小牧 CCS 実証プロジェクト試験施設を視察（27年10月）
- ・ 地域バイオマス発電所および熱利用施設（山林舎）を視察（28年2月）

### 3. 生産性向上推進本部 【生産性向上推進のための取組み】

(小原好一本部長 前田建設工業)  
(今井雅則副本部長 戸田建設)

#### (1) 生産性向上推進本部会議（生産性向上推進のための取組みに向けた検討）

- ◇ 「生産性向上推進要綱（仮称）」の策定
  - ・ 28年3月第2回推進本部において「生産性向上推進要綱（仮称）素案」をとりまとめ、28年4月の理事会に提出、総会ならびに総会後の記者会見で公表予定
- ◇ 会員企業へのアンケート調査
  - ・ 会員企業に対し、生産性向上に関するアンケート調査を実施（28年1月）
- ◇ 国土交通大臣への報告
  - ・ 石井国土交通大臣へ同推進本部の設置及び今後の活動内容等を報告（28年2月）
- ◇ 座談会の実施
  - ・ 国土交通省 池内技監、小原本部長、今井副本部長、有賀事務総長による座談会を実施（Ace 建設業界4月号に掲載）

#### 4. 建設キャリアシステム推進本部

【建設技能者の処遇の確立と資質の向上を図るための基礎インフラの構築】

(村田誉之本部長 大成建設)

(小原好一副本部長 前田建設工業)

(1) 幹事会（建設キャリアシステム（仮称）の構築に向けた検討）

(柄登志彦幹事長 大成建設)

◇ 国土交通省官民コンソーシアムへの参加、意見具申

- ・ 本推進本部は、27年7月に国土交通省が設置した「建設技能者の経験が蓄積されるシステムの構築に向けた官民コンソーシアム」に的確に対応するとともに、システムの整備を推進することを目的として設置
- ・ 具体的には、幹事会（柄登志彦幹事長 大成建設）において、3分科会（本多敦郎座長 鹿島建設、小澤正興座長 清水建設、柄登志彦座長 大成建設）を設けて、システムの内容等について具体的な検討を行い、27年12月の第2回推進本部において「建設キャリアシステム（仮称）に関するご提案」として取りまとめ、国土交通省および官民コンソーシアムに提出、公表
- ・ 同コンソーシアムの作業グループの会合等に参画

## 5. 総合企画委員会

### 【建設業に関する基礎的な調査研究】

(押味至一委員長 鹿島建設)

#### (1) 政策部会（社会基盤(インフラ)整備のあり方についての検討、建設業を巡る社会情勢変化への対応と建設業のあり方についての検討、建設市場の動向等に関する調査研究）

(勝見剛部会長 鹿島建設)

##### ◇ 建設業のあり方等についての検討

- ・平成 26 年度に作成した「再生と進化に向けてー建設業の長期ビジョンー」の考え方および目標を建設業界全体で共有し、一体となって取組むことを目指して、説明会を実施（日本経団連、連合を始め日建連支部を含む全 35 回）

##### ◇ 建設産業活性化会議への対応

- ・日建連を代表して総合企画委員長が委員に就任
- ・主要な検討課題は建設業における担い手の確保・育成と生産性の向上（27 年度は 1 回開催）

##### ◇ 中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会基本問題小委員会への対応

- ・日建連を代表して政策部会長が委員に就任
- ・主要な検討課題は建設生産システムの変革と建設生産を支える技術者や担い手の確保・育成（27 年度は 3 回開催）

##### ◇ 建設市場の動向等に関する調査研究（建設経済調査専門部会）

- ・法人会員 98 社を対象に受注実績月別調査（発注者別および都道府県別）を実施し、集計結果を会員企業にフィードバックするとともに、マスコミ等に公表
- ・全法人会員を対象に年度単位の決算状況調査を実施し、集計結果をフィードバックするとともに、マスコミ等に公表

#### (2) 法務部会（建設業の法令に関する調査研究）

(泉俊道部会長 鹿島建設)

##### ◇ 民法改正に係る課題の検討

- ・「民法の一部を改正する法律案」が国会に提出されたが、審議・採決は見送り（27 年 3 月）

#### (3) PFI 部会（PPP/PFI による社会資本整備に関する調査研究）

(土屋雅裕部会長 大成建設)

##### ◇ PPP/PFI 事業の制度および運用の改善に向けた検討

- ・PPP/PFI 事業をめぐる動きについて、内閣府 PFI 推進室および総務省地域推進室と意見交換を実施（27 年 7 月）

- ・ 地方公共団体における PPP/PFI 推進に向けた取組みについて、福岡市、習志野市、さいたま市、公共ファイナンス研究所、PwC アドバイザリーと意見交換を実施（27 年 10 月、11 月、12 月、28 年 2 月、3 月）
- ◇ 官民連携事業推進のための地方ブロックプラットフォームへの参画
  - ・ 内閣府および国土交通省は官民連携事業を推進するための産官学金からなるプラットフォームを地方ブロック単位で形成することを決定
  - ・ 中部、関東、近畿、東北、四国、中国、九州・沖縄、北海道の各ブロックのコアメンバー会議に出席（27 年 12 月、28 年 1 月、2 月）
  - ・ 北海道・東北、中国・四国、関東・北陸、九州・沖縄、近畿、中部の各ブロックで開催された官民連携事業の案件形成等に係る情報共有を目的としたセミナーに出席（28 年 1 月、2 月）

#### （４）コンプライアンス部会（コンプライアンス・CSR 重視の企業経営の実践推進）

（羽田宇男部会長 清水建設）

- ◇ 企業行動規範実践推進月間（10 月）における活動等
  - ・ 日建連等企業行動規範のさらなる実践推進を全会員企業に要請
  - ・ 会員企業を対象とした講演会を開催（27 年 10 月）
- ◇ コンプライアンス・CSR に関する会員企業の取組み推進に向けた活動の実施
  - ・ 会員企業に建設業、公共事業等からの暴力団排除の徹底について広く情報提供を実施

## 6. 広報委員会

### 【広報活動の効果的な推進】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

#### (1) 広報部会 (広報活動の効果的な推進)

(田中隆吉部会長 竹中工務店)

- ◇ 広報誌「ACe 建設業界」の発行
  - ・ 「ACe 建設業界」の発行・配布 (月刊、22,000部発行)  
(28年2月号より「BCS賞受賞作品紹介」を連載開始)
  - ・ 学生向け情報誌「ACe FOR STUDENTS」第5号(27年6月)、第6号(27年11月)の発行、配布(12,000部発行、全国の土木・建築学科のある大学・高専189校に配布)
- ◇ 市民現場見学会の開催
  - ・ 市民現場見学会の実施(27年4月～12月・4,764回・109,795名参加)
  - ・ 女子小中学生およびその保護者を対象に、多くの女性が働く建設現場において「けんせつ小町活躍現場見学会」を開催(14回・401名参加)
  - ・ 発注機関との共催による現場見学会の実施(21回・840名参加)
- ◇ 日建連ホームページの運営
  - ・ ホームページの活用と周知促進
  - ・ ホームページアクセス状況調査の実施
  - ・ 中高生向け職業紹介サイト「13歳のハローワーク公式サイト」の運営方法の見直し
- ◇ その他
  - ・ 建設業で活躍する女性の愛称「けんせつ小町」の普及、定着活動の実施(リーフレット、ピンバッジ、シール等)
  - ・ 科学技術館「建設館」の運営およびリニューアル
  - ・ 「建設業ハンドブック2015」の発行・配布(27年11月)
  - ・ 定例記者会見の実施
  - ・ 日本建設産業職員労働組合協議会主催「出前講座」に参画(8大学)
  - ・ 有識者・マスコミ向け新春懇談会の開催(28年1月)

## 7. 環境委員会

### 【総合的な環境対策の推進】

(樋口靖委員長 熊谷組)

(波岡滋副委員長 清水建設)

#### (1) 環境経営部会 (環境経営の充実に向けた活動の展開)

(穴井伸二部会長 清水建設)

- ◇ 「建設業の環境自主行動計画第6版」の策定
  - ・ 全体構成の企画と調整、取りまとめ
  - ・ 環境委員会以外で環境に関するテーマに取り組む委員会や部会との連携
- ◇ 「建設業の環境自主行動計画第5版」のフォローアップ
  - ・ 「建設業の環境自主行動計画第5版フォローアップ報告書2014」を取りまとめ、日建連ホームページ等で公表 (27年5月)
- ◇ 環境経営の充実をテーマとした活動の展開
  - ・ 環境経営の充実に関する視察会の企画および実施 (27年11月・森のオフィス生長の家)
  - ・ 「ISO14001改正」への対応 (情報収集、意見提出、講演「環境マネジメントシステムで取り組む生物多様性の事例について」27年10月・日本経団連自然保護協議会)
  - ・ 木材関連への対応 (情報収集、外部ヒアリング対応、講演「違法伐採対策への対応について」(27年6月・全国木材組合連合会)
- ◇ 「建設工事の環境法令集」の監修
  - ・ 「平成27年度版建設工事の環境法令集」(27年7月発行)の監修および周知
  - ・ 法令集の課題整理および改定内容の検討
- ◇ 一般社会向け環境広報活動の展開
  - ・ 「エコプロダクツ2015」(27年12月)への出展
  - ・ パンフレット「建設業の環境への取組み」等を活用したPRと環境教育の検討
  - ・ 日建連ホームページを活用した環境情報の公開
- ◇ 行政、関連団体への委員派遣、調整、情報収集、意見交換等の実施
  - ・ 外部委員会への委員の派遣 (日本規格協会、日本合板工業組合連合会、先端建設技術センター、産業環境管理協会等)

#### (2) 温暖化対策部会 (建設施工段階における温暖化防止対策の推進)

(日野隆部会長 大成建設)

- ◇ 建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量調査について、日本経団連、国土交通省へ実績を報告 (日本経団連 低炭素社会実行計画フォローアップ)
  - ・ 「2014年度建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量並びに削減活動把握調査」の実施  
実績：1990年度比17.8%減 (施工高1億円あたりのCO<sub>2</sub>排出量原単位) 調査

参加会社60社、現場数2,505現場

- ・「2015年度建設施工分野におけるCO<sub>2</sub>排出量並びに削減活動把握調査」の開始
- ◇ 省燃費運転研修会の開催（実技、座学）
  - ・ 第1回研修会：油圧ショベルによる実技（27年9月）  
青森県・今別変換所造成工事事務所（運転手5名・受講者37名参加）
  - ・ 第2回研修会：車両・重機をテーマとした座学研修会（27年2月）  
石川県・石川県地場産業振興センター（受講者31名参加）
- ◇ 温暖化防止対策に関する各種広報活動の推進
  - ・ 日建連ホームページにおける温暖化防止啓発資料の公開
- ◇ 施工段階における地球温暖化防止活動のPRおよび講演
  - ・ 「建設工事に伴う交通事故防止講習会」（公衆災害対策委員会主催）での講演（27年9月・東京）
  - ・ 「建設業 地球温暖化対策推進協議会」での講演（27年11月・東京、27年12月・大阪）
  - ・ 「建設工事に伴う産業廃棄物処理等講習会」（北陸支部主催）での講演（28年1月・新潟）
- ◇ 軽油の代替燃料となるバイオディーゼル燃料の業界内普及のための活動
  - ・ 「建設業におけるバイオディーゼル燃料利用ガイドライン」の策定（27年4月）
  - ・ バイオディーゼル燃料に関する行政および他業種との意見交換、情報収集
- ◇ 低炭素型コンクリートを普及するための活動
  - ・ パンフレット「低炭素型コンクリートの普及促進に向けて」の作成検討
- ◇ 建設施工段階におけるCO<sub>2</sub>排出量削減をテーマとした行政・関連団体との意見交換、調整、情報収集等の実施
  - ・ 国土交通省、日本建設機械施工協会等との意見交換

### （3）生物多様性部会（生物多様性の保全および持続可能な利用の促進）

（大塚義一部会長 奥村組）

- ◇ 生物多様性保全活動の促進に資する活動の展開
  - ・ 中長期を見据えた今後の部会活動方針と具体的取組み事項の整理
  - ・ 会員各社の生物多様性に関する取組み促進と理解向上に資する活動の一環として、「日建連生物多様性行動指針」を策定
  - ・ 「生物多様性条約戦略計画 2011-2020（愛知目標）」と建設事業活動との関連性を整理
  - ・ 「生物多様性の国内外の動向と建設業への期待」について、日本自然保護協会による講演（28年3月）
- ◇ 建設業の生物多様性への取組みに関する講演およびPR活動
  - ・ 環境省主催「生物多様性民間参画シンポジウム in 大阪」において、日建連の

- 生物多様性に係る活動と今後の活動の方向性について講演（27年8月）
- ・ 環境省「生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた事業者団体向け手引き（素案）」において、日建連の生物多様性に関わる活動を紹介するとともに、業界外に向けた建設業の取組みをPR
  - ・ 日本経団連、日本商工会議所、経済同友会による「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画
  - ・ 「日建連生物多様性行動指針」に関連する活動を、国際自然保護連合日本委員会のプロジェクトである「にじゅうまるプロジェクト」へ登録
- ◇ 環境教育活動の実施に向けた検討
- ・ 会員企業および一般向け環境教育に関する実施方策の検討
- ◇ 外部委員会等への参画
- ・ 関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会地域振興・経済活性化専門部会へオブザーバー委員を派遣

#### （４）保全技術部会（環境保全対策の推進）

（星国人部会長 熊谷組）

- ◇ 建設工事における環境保全活動推進に関する活動
- ・ 環境保全、環境創造に関する普及啓発用資料として、パンフレット「発見！エコテク」を発行
- ◇ 環境保全技術に関する取組みの発信
- ・ 「エコプロダクツ2015」において「発見！エコテク」を配布し、建設業の環境保全への取組みをPR
  - ・ 会員各社が開発した環境保全に関する技術、手法の事例集のあり方を検討

#### （５）土木副産物部会（建設副産物対策の推進）

（阪本廣行部会長 フジタ）

- ◇ 行政への対応および外部団体との連携
- ・ 国土交通省による「建設副産物物流のモニタリング強化」および「建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化」に関する検討ワーキングへ委員を派遣
  - ・ 平成27年度から試行の「建設副産物の物流状況等の試行モニタリング」への協力および「建設発生土の官民有効利用の試行マッチング」に向けた会員企業への参加協力要請（建築副産物部会と合同）
  - ・ 今後の土壌汚染対策のあり方を諮問するため、環境省中央環境審議会土壌農薬部会に設置された「土壌制度小委員会」へ委員を派遣
  - ・ 浚渫土砂の適正処分に関する有識者委員会へ委員を派遣（水底質浄化技術協会）
  - ・ 日本経団連「環境自主行動計画（循環型社会形成編）」への対応として、産業界の最終処分量調査への報告
- ◇ 建設汚泥の適正処理等に関する検討

- ・建設汚泥の海洋投入処分に係る今後の方針について、環境省と意見交換等を実施（建築副産物部会と合同）
- ・環境省「我が国における建設汚泥の海洋投入処分量削減に係る制度改正（案）」に対する意見書の提出およびパブリックコメント等への対応（建築副産物部会と合同）
- ◇ 土壤汚染対策法に関する対応
  - ・建設工事で発生する自然由来重金属等含有土について、委員知識向上を図るための勉強会を開催
  - ・汚染土壌対策についての理解促進を図るため、「汚染土壌の取扱いについて（パンフレット）」を活用し、支部における環境対策講習会を通じて周知
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（建築副産物部会と合同）
  - ・日建連・建廃協合同および業際課題分科会による処理施設等の視察を実施
- ◇ 建設六団体副産物対策協議会への協力（建築副産物部会と合同）
  - ・建設副産物の適正処理およびリサイクル推進への対応として、講習会へ講師として委員を派遣

#### （6）建築副産物部会（建設副産物対策の推進）

（米谷秀子部会長 鹿島建設）

- ◇ 行政への対応および外部団体との連携
  - ・国土交通省による「建設副産物物流のモニタリング強化」および「建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化」に関する検討ワーキングへ委員を派遣
  - ・平成 27 年度から試行の「建設副産物の物流状況等の試行モニタリング」への協力および「建設発生土の官民有効利用の試行マッチング」に向けた会員企業への参加協力要請の実施（土木副産物部会と合同）
  - ・日本経団連「環境自主行動計画（循環型社会形成編）」への対応として、産業界の最終処分量調査への報告
  - ・「東京都廃棄物処理計画の改定について（中間のまとめ）」に係るパブリックコメント等への対応
- ◇ 建設汚泥の適正処理等に関する検討
  - 環境省「我が国における建設汚泥の海洋投入処分量削減に係る制度改正（案）」に対する意見書の提出およびパブリックコメント等への対応（土木副産物部会と合同）
- ◇ 汚泥処理問題の対応
  - 東京都「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業として、中間処理された汚泥改良土を都内の建築現場で埋戻し等に利用する事業を東京都と共同で実施
- ◇ 廃棄物原単位調査の検討（混合廃棄物）
  - ・首都圏における新築工事の混合廃棄物の組成分析調査および原単位調査を毎年実施し公開中

- ・平成 26 年度分について建築系混合廃棄物の原単位調査を実施し、結果を取りまとめ
- ◇ 建材メーカー等によるリサイクル（広域認定制度）の支援と活用の推進
  - ・広域的な処理により当該廃棄物の減量が期待されることから、広域認定取得メーカーのヒアリングを実施し、建材製品メーカーの関連情報を日建連ホームページに掲載
  - ・メーカー等へのヒアリングおよび処理施設等視察の実施
  - ・「特殊な廃棄物等処理マニュアル（第 5 版）」の改訂
- ◇ 処理業界との連携によるリサイクル、適正処理の推進（土木副産物部会と合同）
  - ・日建連・建廃協合同および業際課題分科会による処理施設等の視察を実施
- ◇ 外部委員会等への参画
  - ・中環審地球環境部会フロン類等対策小委員会、日本経団連 PCB 対策 WG、建設副産物リサイクル広報推進会議、日本産業廃棄物処理振興センター他
- ◇ 研修視察会の実施（27 年 11 月、富山県）
  - ・富山環境整備（低濃度 PCB 無害化処理施設、中間処理施設、最終処分場等）、アイザック（エネルギーセンター、最終処分場等）
- ◇ 建設六団体副産物対策協議会への協力（土木副産物部会と合同）
  - ・建設副産物の適正処理およびリサイクルの推進への対応として、講習会へ講師として委員を派遣

## 8. 労働委員会

### 【建設技能労働者の確保・育成と会員企業社員の労働環境の改善】

(今井雅則委員長 戸田建設)

#### (1) 技能者確保・育成部会 (建設技能労働者の確保・育成に向けた諸施策の推進等)

(早川誠部会長 戸田建設)

- ◇ 建設技能労働者の賃金の改善
  - ・優良技能者の賃金向上に向けた優良技能者認定制度 (手当支給あり) 普及活動の実施
  - ・国土交通省「建設産業の担い手確保・育成に係る意見交換会」への参画
- ◇ 重層下請構造改善
  - ・次数削減が困難な分野、工種の洗い出しと改善に向けた具体的方策の検討
- ◇ 社会保険未加入対策の推進
  - ・国土交通省「社会保険未加入対策推進協議会」への参画
  - ・「社会保険加入促進要綱」の作成および同要綱に基づく未加入対策の実施
  - ・「社会保険未加入対策促進に関する取組みの強化について」の作成、周知 (28年3月)
- ◇ 作業所労働時間、労働環境の改善
  - ・建設産業活性化会議で示された4週8休に対応するため、ロードマップを検討
  - ・快適職場表彰の実施 (28年3月)
- ◇ 技術の継承に対する支援
  - ・国土交通省、建設業振興基金による「建設産業人材確保・育成コンソーシアム」への参画
- ◇ 「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」のフォローアップ
  - ・会員企業に対する取組み状況のアンケート項目を精査し実施 (28年2月)
  - ・アンケート結果は会員企業にフィードバックし、諸施策の検討へ反映

#### (2) 職場環境部会 (会員企業社員の労働環境の改善)

(辻野直史部会長 清水建設)

- ◇ 新たな労働政策や労働に関する諸課題 (ダイバーシティ、ワークライフバランス等) への対応
  - ・厚生労働省労働基準局監督課による長時間労働の是正、ワークライフバランスに関する勉強会の開催 (27年7月)
  - ・女性活躍推進法に関する講演会の開催 (27年11月)

**9. けんせつ小町委員会**  
**【建設業における女性の活躍推進】**

(則久芳行委員長 三井住友建設)

(1) けんせつ小町部会

(北井久美子部会長 三井住友建設)

- ◇ 現場環境整備マニュアル、チェックリストの活用促進
  - ・ 『『けんせつ小町』が働きやすい現場環境整備マニュアル』の公表 (27年4月)
  - ・ 『『けんせつ小町』が働きやすい現場環境整備マニュアルのチェックリスト』の作成、公表 (27年10月)
  - ・ マニュアルおよびチェックリストの活用状況に関するフォローアップ調査の実施 (28年3月)
- ◇ 「けんせつ小町活躍推進表彰制度」の創設
  - ・ 会員企業を対象に、女性の活躍推進に資する活動の表彰 (21社 98件応募、最優秀賞1件、優秀賞4件、特別賞6件を表彰) (28年3月)
  - ・ 表彰後、受賞者全員で石井国土交通大臣を表敬 (28年3月)
  - ・ 表彰結果の会員企業への周知 (28年3月)
- ◇ けんせつ小町工事チームの登録
  - ・ なでしこ工事チームから「けんせつ小町工事チーム」へ名称変更 (28年1月)
  - ・ 登録証のデザイン変更 (28年1月)
  - ・ 「けんせつ小町工事チーム」活用に資するため、チームへのヒアリングの実施 (28年3月)
- ◇ 専門工事業への働きかけ
  - ・ 協力会社 321社における女性技能者の現況等に関するアンケート調査の実施 (27年11月)
- ◇ 「けんせつ小町」の普及促進
  - ・ けんせつ小町の説明を含めたロゴマークの表示について、会員企業に要請 (27年10月)
  - ・ 女性活躍応援のための看板を作成し現場に設置する等、建設業の女性活躍に関するPRについて会員企業に要請 (28年2月)
- ◇ 女性活躍推進フォーラムの開催
  - ・ 建設業界で女性が活躍していることを周知すること等を目的とした女性活躍推進フォーラムの開催 (28年2月、名古屋)
- ◇ 会員各社の女性活躍推進に向けた取組みの紹介
  - ・ 会員各社の女性活躍推進に向けた取組みを紹介するため、専門部会の委員会社に女性の活躍をサポートする人事制度に関するアンケート調査の実施 (28年3月)
- ◇ 情報交換の場としてのワールドカフェを開催

- ・子育て期における女性社員の不安を軽減することを目的に、情報交換の場としてワールドカフェを開催（27年11月）
- ◇ 相談窓口の紹介
- ・直接の上司以外に悩みを相談できる窓口として、厚生労働省および都道府県の相談窓口を調査（28年3月）

10. 都市・地域政策委員会  
【都市・地域政策に関する検討】

(近藤晴貞委員長 西松建設)

(1) 都市・地域政策部会 (都市・地域政策に関する検討)

(澤井良之部会長 西松建設)

- ◇ 大街区化による新しいまちづくりについて、国際競争力拠点、防災特化、にぎわい創出等の方向性による検討・とりまとめ
  - ・ 地方創生本部事務局との意見交換会 (27年6月)
  - ・ 国土交通省都市局との意見交換会 (27年7月)
  - ・ 勉強会の開催 (台東区、都市再生機構) (27年4月、28年1月)
- ◇ 都市再開発および都市税制に関する検討
  - ・ 都市再開発に係る税制改正要望を取りまとめ、日建連税制改正要望に反映 (27年6月)
  - ・ 自民党の都市再開発促進議員連盟のヒアリングに対応 (27年11月)

## 11. 災害対策委員会

### 【震災対策等大規模災害への対応】

(清水琢三委員長 五洋建設)  
(矢口則彦副委員長 大成建設)  
(小野重記副委員長 清水建設)

#### (1) 災害対策部会 (大規模災害対応力強化に関する取組み)

(中澤貴志部会長 五洋建設)

- ◇ 災害対策基本法上の「指定公共機関」指定を受けた対応
  - ・ 「指定公共機関」に建設業団体として初の指定を受ける (27年4月)
  - ・ 「防災業務計画」(平成26年度第6回理事会決定)を発効 (27年4月)
  - ・ 全国9支部において「指定公共機関に関する説明会」を開催
- ◇ 本・支部災害対応担当者意見交換会の開催 (27年8月)
- ◇ 災害対応訓練の実施
  - ・ 第1回:MCA無線による本・支部間の情報伝達訓練および日建連役職員の安否確認訓練 (27年9月)
  - ・ 第2回:MCA無線による本・支部間の情報伝達訓練、災害対策本部立上げおよび会長会社等への報告訓練 (27年11月)
  - ・ 会員企業BCP訓練との連携 (27年11月・五洋建設、大成建設、28年3月鹿島建設)

#### (2) BCP部会 (会員企業における大規模災害対策の支援等)

(竹田優部会長 鹿島建設)

- ◇ 会員企業における大規模災害対策の支援等
  - ・ 建設BCPガイドライン(第4版)の普及促進
  - ・ BCPセミナーの開催 (28年1月)
  - ・ BCP策定状況に関するアンケート調査の実施 (27年12月)
  - ・ 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加
  - ・ 防災に関する総合ポータルサイト「チーム防災ジャパン」の立上げ協力
- ◇ 団体としての防災体制の構築
  - ・ 各種地域防災協定の事例を収集

#### (3) 首都直下地震対策検討WG (首都直下地震の際の日建連本部等の機能維持)

(片山一座長 五洋建設)

- ◇ 「首都直下地震発生時における緊急災害対策本部設置マニュアル」の作成
- ◇ 日建連本部と会員企業との連絡体制構築に向けた検討

12. 国際委員会  
【建設市場国際化への対応】

(白石達委員長 大林組)

(1) 国際部会 (建設市場国際化への対応)

(川崎満部会長 大林組)

◇ 建設業の国際展開の推進

- ・ 外国人建設就労者受入事業に係る適正監理推進協議会への参加 (27年4月、28年1月)
- ・ 外国人技能実習生ベストプラクティス表彰式の実施 (日建連国際フォーラム第1部として実施、28年2月)

◇ 国際協調の推進

- ・ 日米建設懇談会の開催 (日建連国際フォーラム第2部として実施、28年2月)

### 13. 会計・税制委員会 【会計基準・税制への取組み】

(小原好一委員長 前田建設工業)  
(福田幸二郎副委員長 前田建設工業)

#### (1) 会計部会 (会計基準変更への対応)

(宮澤英敏部会長 大林組)

- ◇ 国際会計基準の建設業への影響に関する検討および日本基準等の見直しへの対応と会員企業への情報提供
  - ・ IFRS (国際財務報告基準) と日本基準のコンバージェンス (収れん) への対応の一環として、ASBJ (企業会計基準委員会) 収益認識専門委員会と「IFRS15号顧客との契約から生じる収益」に関する意見交換会の開催 (27年8月、11月)
  - ・ ASBJが28年2月に公表した「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」に関して、ASBJによる説明会の開催 (28年3月)
  - ・ 企業統治の強化 (コーポレートガバナンス・コードの策定) に関する勉強会の開催 (27年8月)

#### (2) 税制部会 (税制改正要望)

(塚原健治部会長 鹿島建設)

- ◇ 建設業の担い手確保促進税制の創設、都市・住宅対策促進税制の拡充、印紙税の廃止等、税制改正に関する検討と要望の実施
  - ・ 日建連として税制改正を要望すべき事項、優先順位等を検討するとともに、国土交通省関係部局、内閣府PFI推進室等と連携し、要望内容の調整を図り、都市税制専門部会、住宅税制部会、PFI部会から各分野に係る税制改正要望を吸い上げて「平成28年度税制改正要望」を取りまとめ (27年9月)
  - ・ 「平成28年度税制改正要望」を自民党、公明党、国土交通省、内閣府等に提出 (27年9~11月)
  - ・ 自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において趣旨説明 (27年11月)
  - ・ 公明党には日建連との「政策要望懇談会」において趣旨説明 (27年10月)
  - ・ 自民党都市再開発促進議員連盟ヒアリングに参加 (27年11月)
  - ・ 日本経団連税制専門部会に日建連の要望内容を提出するとともに、建設業に影響の大きい税制改正について要望 (27年7月)
  - ・ 国土交通省建設市場整備課等による建設業の税制に係る各種調査に対応

## 14. 安全委員会

### 【安全衛生対策等の推進】

(伊藤寛治委員長 飛鳥建設)

(河内政巳副委員長 五洋建設)

(益子博志副委員長 三井住友建設)

#### (1) 安全対策部会 (安全対策の推進)

(本多敦郎部会長 鹿島建設)

##### ◇ 労働災害の防止

- ・ 「災害防止対策特別活動」(27年6月)の周知展開(労働災害防止に向けた活動趣旨リーフレットの作成および19現場のパトロールの実施)
- ・ 平成25年における死亡災害事例集の発刊(27年4月)
- ・ 平成26年における死亡災害事例集の発刊(28年3月)
- ・ 日本建設職人社会振興議員連盟による建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律案に関するヒアリングに対応(27年6月)
- ・ 国土交通省による建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律案に関するヒアリングに対応(27年3月)

#### (2) 衛生対策部会 (衛生対策の推進)

(本多雅之部会長 飛鳥建設)

##### ◇ 職業性疾病の防止

- ・ 「粉じん障害防止対策推進強化月間」(27年10月)の周知展開(トンネル建設工事におけるじん肺防止に向けた活動趣旨ポスター、リーフレットの作成および12現場のパトロールの実施)
- ・ NEXCO 中日本との安全に関する意見交換会の実施(27年6月、10月、28年3月)

#### (3) 海洋安全部会 (海上建設工事での災害防止対策等の推進)

(大隅洋志部会長 東亜建設工業)

##### ◇ 海上における安全の確保および公害防止、環境保全対策の推進

- ・ 海洋工事現場の点検と指導(27年9月～11月 4現場)
- ・ 海洋安全研修会の実施(27年11月)
- ・ 「海洋工事のための潜水作業のポイント」「海洋工事安全施工チェックリスト」の改訂
- ・ 海洋安全施工チェックリスト改訂版の発行(28年3月)
- ・ 優良5現場の表彰(28年3月)

15. 公衆災害対策委員会  
【公衆災害防止対策等の推進】

(浅沼健一委員長 浅沼組)  
(多田二三男副委員長 大豊建設)

(1) 交通対策部会 (交通事故防止対策の推進)

(大和修二部会長 鉄建建設)

◇ 交通事故防止対策

- ・ 現場の点検 (27年4~5月 9現場、27年9~10月 8現場)、指導
- ・ 優良5現場の表彰 (27年7月、12月、28年2月)
- ・ 建設工事に伴う交通事故発生状況の調査と資料作成
- ・ 交通事故防止講習会の開催 (27年5月 207名、27年9月 145名受講)
- ・ 各種現場用教育資料の改訂と交通安全懸垂幕の作成配布
- ・ 警察庁、NEXCO中日本、労働局等の関係機関との連携
- ・ 本支部合同点検、支部講習会等へ委員を派遣

(2) 地下埋設物対策部会 (地下埋設物事故防止対策の推進)

(山根修治部会長 大林組)

◇ 地下埋設物事故防止対策

- ・ 現場の点検 (27年6月 8現場、11月 8現場)、指導
- ・ 優良2現場の表彰 (27年12月、28年2月)
- ・ 建設工事に伴う地下埋設物事故発生状況および地下埋設物事前調査に関するアンケート調査と資料作成
- ・ 地下埋設物事故防止講習会の開催 (27年6月 154名、27年11月 165名受講)
- ・ 各種現場用教育資料の改訂と安全旬間用啓発ポスターの作成配布
- ・ 地下埋設物管理者との意見交換会の開催、道路占用工事企業者連絡協議会等との連携
- ・ 支部講習会、研修会等へ委員を派遣

(3) 火薬類対策部会 (火薬類盗難、発破事故等防止対策の推進)

(高嶋章光部会長 西松建設)

◇ 火薬類盗難、発破事故等防止対策

- ・ 現場の点検 (27年9月~10月 本・支部合同 11現場)、指導
- ・ 優良1現場の表彰 (28年2月)
- ・ 全国火薬類消費現場の調査
- ・ 火薬類管理講習会の開催 (27年4月 57名受講)
- ・ 各種現場用教育資料の改訂
- ・ 自主基準、点検マニュアルにつき、各支部を対象とした説明会を実施

- ・ 経済産業省、全国火薬類保安協会等の関係機関との連携
- ・ 支部講習会、研修会へ委員を派遣

#### (4) 環境公害対策部会（公害防止、建設副産物管理の効果的な推進）

（土屋良直部会長 熊谷組）

##### ◇ 公害防止、建設副産物管理対策

- ・ 現場の点検（27年6月 上下水道・電力 11現場、27年11月 道路・鉄道 11現場）、指導
- ・ 優良1現場の表彰（28年2月）
- ・ 「公害（苦情）、建設副産物に関する現場調査並びに点検結果のまとめ」作成・配布（上下水道・電力）および関東甲信地区現場調査（道路・鉄道）の実施（27年8月）
- ・ 環境公害対策講習会の開催（27年6月 198名、27年11月 133名、27年9月前橋市 22名受講）
- ・ 各種現場用教育資料の改訂と環境啓発ポスターの作成配布
- ・ 発注者（東京都下水道局）との意見交換会の開催、国土交通省、環境省、東京都等の関係機関との連携
- ・ 本支部合同点検、支部講習会等へ委員を派遣

## 16. 鉄道安全委員会

### 【鉄道工事における事故防止活動の推進】

(飯塚恒生委員長 東急建設)

#### (1) 鉄道工事事故防止および現場環境保持のための現場パトロールの実施

- ◇ 北海道新幹線現場パトロール (27年10月)
  - ・ 北海道新幹線トンネル新設工事での現場パトロールを実施
  - ・ 鉄道・運輸機構北海道新幹線建設局幹部と意見交換会を開催

#### (2) 発注機関の事故防止施策の会員企業への周知

- ◇ 鉄道・運輸機構を講師に、発生事故の概要および当該年度事故防止基本方針等の説明会を開催 (27年4月)

#### (3) 安全推進部会 (安全活動の推進)

(須藤英明部会長 鹿島建設)

- ◇ 安全パトロール対象個所の選定および実施計画の策定
- ◇ 安全標語募集、優秀標語選定および最優秀標語による安全ポスター・短冊の作成、配布

#### (4) 安全教材部会 (安全関係図書類の作成)

(相原俊彦部会長 鉄建建設)

- ◇ 営業線近接工事および営業線内工事従事者のためのDVD安全教材を取りまとめ

**17. プレキャスト推進検討プロジェクトチーム**  
**【プレキャスト活用促進に向けた検討】**

(河田孝志座長 清水建設)

◇ 公共土木工事におけるプレキャスト化の推進に向けた検討

- ・ 担い手の確保や生産性向上の背景と、プレキャスト化の推進に向けた全体像を整理するとともに、主たる構造物の7工種に絞り、橋梁系とトンネル系のWGを設置して検討
- ・ アンケートによるプレキャストの導入実態及び導入可能性の調査研究、導入効果の分析、導入に当たっての課題及び対応策の検討、プレキャストにふさわしい工種の取りまとめ
- ・ 各工種のプレキャスト化の導入可能性等の検討を踏まえ、プレキャスト推進に必要な国等による条件整備として、構造物あるいはプレキャスト部材の規格化・標準化、プレキャスト導入の評価基準の確立、設計指針・基準への位置付けなどを整理

**18. 生産性向上等に係る特別検討チーム**  
**【生産性向上の目的、意義の明確化】**

(榎原尚徳座長 前田建設工業)

- ◇ 公共土木工事におけるプレキャスト化等の推進にあたって、その目的、意義を明確にするため、生産性の定義及び生産性向上が目指すべき目標を整理

## 19. 公共工事委員会

### 【公共工事の円滑な実施】

(田代民治委員長 鹿島建設)  
(岡本正副委員長 清水建設)  
(田中茂義副委員長 大成建設)

#### (1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会

◇ 全国 9 地区(関東、九州、関西、中部、四国、北海道、中国、北陸、東北)で地方整備局や地方公共団体等の公共工事発注者と「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催(27年5月～6月)

〈提案テーマ〉

##### i) 社会資本整備の進め方

- ① 公共事業予算の安定的・継続的確保と円滑な施工確保
- ② 社会資本整備の計画的推進と建設産業活性化・担い手確保等の推進
- ③ 災害対応力及び広報の強化

##### ii) 担い手確保・育成と円滑な施工の確保

- ① 改正品確法の的確な運用
- ② 適正な工期設定と工程管理、円滑な設計変更と支払
- ③ 若手監理技術者の確保・育成と女性技術者の活躍推進
- ④ 建設生産性の向上
- ⑤ 公共建築工事の円滑な施工の確保

◇ 意見交換会で議論されたテーマの着実な推進を図るため、実務レベルでのフォローアップを目的とした「意見交換会フォローアップ会議」を国土交通省と合同で設置、7月、10月、1月、3月の計4回開催して、各テーマの検討成果および28年度に向けたとりまめを実施

#### (2) 総合評価部会(総合評価方式に関する調査研究、低価格入札への対応)

(高瀬健三部会長 鹿島建設)

◇ 二段階選抜方式に係る選抜方法や望ましい適用工事等に関する検討

- ・ 技術提案の求め方として、東北地方整備局による指定テーマに関する問題、課題を求める試行工事の実施状況をフォローし、その効果や課題等を調査

◇ 多様な入札契約方式に関する検討

- ・ 技術提案・交渉方式のうち、ECI方式の具体事例について課題や改善策に関する調査を実施
- ・ 技術提案のうち、受注者の責によらない事由により履行不能となったケースについて、その原因や発注者の対応などに関する調査を実施

◇ 地方公共団体における低入札防止対策、予定価格の事前公表に関する実態調査を実施

- ・ 公共土木工事に係る落札状況の調査を実施（平成 27 年度上半期・下半期分）
- ・ 地方公共団体における低入札防止対策、予定価格の事前公表に関する実態の把握

### （３）企業評価部会（企業評価、工事成績に関する研究、技術者制度に関する研究）

（間宮賀津仁部会長 大成建設）

- ◇ 総合評価方式における工事成績評定等、企業評価に関する調査研究
  - ・ 地方公共団体の受注工事を対象に、国（地方整備局）と地方公共団体の工事成績評定実施要領の評定内容の比較、評価に関する問題点、標準化に向けた提案等の調査を実施
- ◇ 若手技術者、女性技術者の育成に関する研究
  - ・ 若手技術者、女性技術者の育成対策に関する入札契約方式の試行状況を調査

### （４）高速道路部会（高速道路会社の設計変更や工事一時中止等の諸課題に関する検討）

（山崎晶部会長 熊谷組）

- ◇ 改訂版各種ガイドラインの周知活動および実施状況のフォローアップ
  - ・ NEXCO 3 社による改訂版「設計変更ガイドライン」等の現場への浸透を図るため、NEXCO 担当者による「適切な工程管理と設計変更ガイドラインに関する講習会」を東京、名古屋、大阪にて開催
  - ・ 改訂版ガイドラインのフォローアップとして、NEXCO 発注工事の施工中現場に向けた改訂版ガイドライン活用の徹底を要請し、さらなる浸透へ向けた方策を検討
  - ・ 改訂版ガイドライン活用の有無や活用上の課題等を受発注者双方で把握するため、NEXCO と連携して受発注者それぞれの担当者を対象に、改訂版ガイドラインの活用状況に関するアンケート調査を実施し、調査結果を分析して課題等を抽出
- ◇ 現場管理上の諸課題に関する課題の検討
  - ・ NEXCO 発注工事における工事書類削減をはじめとした現場業務の効率化について、過去に実施した調査結果を基に、課題等の洗い出しを行い、NEXCO3 社と専門部会を設置して検討を開始
- ◇ 高速道路各社との意見交換の実施
  - ・ NEXCO3 社の実務者との検討会を開催し、改訂版ガイドラインの活用状況に関するアンケート調査の内容、今後の現場への浸透方策、現場業務の効率化に向けた書類の削減への取組みについて議論
  - ・ 改訂版ガイドラインのフォローアップや現場業務の効率化をテーマに、首都高速道路、NEXCO 3 社と、意見交換会を開催（首都高速道路：27 年 6 月、NEXCO3 社：27 年 12 月）

(5) 生産性向上部会（生産性向上に向けた取組みの検討）

（安藤賢一部会長 大林組）

- ◇ 施工の効率化や構造物の統一等、生産性向上に向けた取組み事例の収集
- ・ インフラの計画段階から CIM による 3 次元データを情報取得して手戻り防止を検討するため、設計から施工段階での図面データ等の受け渡し、施工段階での CIM 活用などについて実態調査を実施
  - ・ 指定・任意仮設のプレキャスト化による省力化の可能性を検討するため、仮設でのプレキャスト化の事例調査を実施
  - ・ 発注者別の冗長作業や必要性の低い書類等の削減を図るため、軽減化できる書類や作業について実態調査を実施

## 20. 公共契約委員会 【請負契約制度の改善】

(台和彦委員長 大成建設)  
(嘉藤好彦副委員長 熊谷組)  
(水口宇市副委員長 西松建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (19. (1) に同じ)

(2) 契約部会 (受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討)

(田中茂義部会長 大成建設)

◇ 公共工事標準請負契約約款を踏まえた、受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討

- ・ 契約約款上の受発注者のリスク分担を中心に、外部より講師を招き、標準約款に関する理解の深化を目的とした講演と意見交換を2回にわたって実施 (昨年度から計5回の講演の講義録、Q&A集を作成)

(3) 工事管理部会 (適切な施工管理に関する調査)

(杉原克郎部会長 清水建設)

◇ 施工プロセスを通じた検査における「第三者による品質証明」に関する調査

- ・ 第三者による品質証明の試行工事を対象にアンケート調査を実施し、制度の運用状況の確認、効果や問題点を抽出
- ・ アンケート調査により抽出された効果や問題点について、一つの試行工事の現場を対象に、担当している施工者、品質証明者、発注者にそれぞれヒアリングを実施

(4) 新制度部会 (新たな契約方式に関する検討)

(小寺健司部会長 奥村組)

◇ CM、PM、PFIの導入における課題の検討

- ・ 東日本大震災の復興事業のアットリスク型CM方式について、施工中の現場にヒアリング調査を行い、実態を把握し課題等を抽出したほか、PFI事業およびコンセッション事業に係る課題と今後の展望について検討
- ・ 多様な入札契約方式に関する調査研究とともに、国土交通省の入札契約方式に関するガイドライン等について、国土交通省技術調査課の担当官を招き、講演と意見交換を実施
- ・ 多様な入札契約方式、コンセッションを含めたPFI方式、アットリスク型CM方式に関する検討成果を取りまとめ

(5) 建設生産システム改善特別部会（プレキャスト化の採用拡大に向けた検討）

（林伸行部会長 大成建設）

◇ 公共土木工事におけるプレキャスト化技術の採用、普及拡大のための対応策につき検討

- ・ プレキャスト化の推進を図るために必要な検討すべき課題を整理

◇ 東日本大震災の復興工事におけるプレキャスト化技術の活用に関する会員企業の取組み状況のフォロー

- ・ 東北地方整備局発注工事におけるプレキャスト化に向けた対応状況について、実態調査を実施

※ 本部会の検討事項を含め、「担い手確保」「生産性向上」に関する具体的な提案、要望を重点的に行うこととし、各委員会を超えて一元的かつ短期間で集中的に検討を行うため、「プレキャスト推進検討プロジェクトチーム」、および「生産性向上等に係る特別検討チーム」を設置（27年9月、10月）

**21. 公共積算委員会**  
**【積算の適正化と資材対策の推進】**

(土屋幸三郎委員長 大林組)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (19. (1) に同じ)

(2) 施工部会 (現場の円滑化に向けた調査研究)

(黒川修治部会長 大林組)

◇ 適切な工期設定と工程管理に関する検討

- ・ 「工程管理情報を共有化した工事」の試行導入状況のフォローと課題の整理、試行拡大に向けた検討
- ・ 週休2日モデル工事の試行導入状況のフォローと課題の整理、試行拡大に向けた検討
- ・ 完全週休2日の実施に当たって施工現場における要望等に関するアンケート調査を実施
- ・ 完全週休2日の実施に当たって労務賃金のあり方を検討
- ・ 工事契約後の工程開示と前提条件の整理 (条件設定のすりあわせ)

◇ 設計変更の円滑な実施に向けた検討

- ・ 設計変更/工事一時中止ガイドライン (改訂版) の内容と、適切な工期設定、工程管理に関する講習会の開催 (27年8~12月全国9地区で開催、1,548名受講)
- ・ 施工現場における設計変更/工事一時中止ガイドラインの活用状況に関する調査
- ・ 設計変更審査会の実施状況に関する調査
- ・ 地方公共団体における設計変更/工事一時中止ガイドラインの整備状況調査

◇ 労務賃金の改善に向けた調査

- ・ 国土交通省が実施する公共事業労務費調査のフォローアップ

(3) 積算部会 (工事の採算性改善への取組み)

(小幡伊三美部会長 竹中土木)

◇ 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討

◇ 工期の延長や短縮に伴う経費の適正な算定方法を検討

◇ 下水道意見交換会議への参加

- ・ 下水道意見交換会議 (主催: 日本下水道協会) において、「改正品確法の的確な運用」と「担い手の確保・育成」を要望 (28年1月)

(4) 新技術推進部会（公共工事における新技術活用に関する調査研究）

（近藤浩右部会長 五洋建設）

- ◇ 各地方整備局および地方公共団体における「施工パッケージ型積算方式」につき、対応状況と設計変更への影響等に関する調査を実施し、課題を整理
- ◇ 新技術等の積算に関する課題を調査・検討

(5) 資材対策部会（資材対策の推進）

（内田幸宏部会長 鹿島建設）

- ◇ 全国 9 都市において主要建設資材の価格動向を調査し、各地区における需給・市況状況を把握
- ◇ 東日本大震災被災地における主要建設資材の価格動向を調査し、需給・市況状況を把握
- ◇ 建設資材に関する課題について、建設物価調査会や経済調査会と意見交換を実施し、各種資材の価格動向に関する情報交換や両調査会発行資料の掲載事項改善を要請
  - ・ 経済調査会（27 年 11 月）および建設物価調査会（27 年 12 月）との意見交換会を開催

## 22. インフラ再生委員会

### 【インフラの再生及び建設生産システムの効率化への対応】

(柿谷達雄委員長 清水建設)

(1) 公共工事の諸課題に関する意見交換会 (19. (1) に同じ)

(2) 再生戦略部会 (インフラの大更新時代に向けた戦略的対応)

(久保周太郎部会長 清水建設)

◇ 大規模更新事業への取組み

- ・ 大規模更新事業に関する課題の検討
- ・ NEXCO3 社と特定更新工事に関する意見交換を実施
- ・ 現場視察会の実施

◇ 施工ノウハウや維持管理・更新工事の特性を踏まえた入札契約方式等の検討

◇ 維持管理・更新に関する国土交通省や関係団体の委員会、講習会への委員派遣

- ・ 国土交通省の「社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会」、土木学会の「社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会」に参画

(3) 技術部会 (情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に向けた取組み)

(世一英俊部会長 安藤・間)

◇ CIM に関する調査

- ・ CIM 試行工事の実施状況の把握と、円滑な推進を図るための制度的・技術的方策の検討
- ・ CIM に係わるデータの連携、要素技術の開発等に関する調査を実施
- ・ 施工 CIM 事例集の作成

◇ 無人化／情報化／ロボット化技術の一般化、実用化の推進等の検討

- ・ 内閣府の「ロボット革命イニシアティブ会議」に参画し、ロボット活用にあたっての課題や規制改革に関する検討を実施

◇ 情報通信技術を活用した建設生産システムの効率化に関する情報収集および意見交換

- ・ 国土交通省の CIM 制度検討委員会や JACIC の CIM 技術検討委員会、産学官 CIM に参画して意見陳述を行うとともに、国や関係団体の取組みに関する情報収集を実施

**23. 土木工事技術委員会**  
**【技術開発と維持管理技術の推進】**

（鈴木行雄委員長 東亜建設工業）

**（1） コンクリート技術部会（コンクリート施工技術の向上に関する調査研究）**

（津川優司部会長 飛鳥建設）

- ◇ コンクリート工事のチェックポイントと施工計画書作成例の刊行（27年9月）
- ◇ コンクリート構造物の品質向上のための施工 Q&A（2015年版）の刊行（27年9月）
- ◇ 2015 コンクリートセミナーの開催（27年9月～28年3月 全国7地区）
- ◇ 長崎軍艦島（端島）現地視察の実施（28年1月）
- ◇ 機械式鉄筋定着工法技術検討委員会の活動
- ◇ 機械式継手の普及拡大に向けた取組みの推進
- ◇ 高流動・中流動度コンクリートの普及拡大に向けた取組みの推進

**（2） 土木技術開発部会（建設生産現場における技術革新に関する調査研究）**

（岩永克也部会長 西松建設）

- ◇ 建設生産現場における技術革新に関する調査研究の取りまとめ(27年7月)
- ◇ 技術開発に伴う課題解決に向けた官民研究者による意見交換会の開催(27年10月)
- ◇ 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」のフォローと新たな課題への対応

**（3） 土木技術研究部会（技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究）**

（古市耕輔部会長 鹿島建設）

- ◇ 首都圏の土木系大学生への出前講座を開催（20大学、21回）
- ◇ 生産性の向上に関する具体方策等の調査検討

**（4） 環境技術部会（土木工事における環境関連技術に関する調査研究）**

（松田隆部会長 大林組）

- ◇ 日建連ホームページに復興技術等を掲載
- ◇ 自然由来の汚染物質の取扱いに関する技術の調査

**（5） 土木技術研修部会（土木技術に関する研修会等の開催）**

（春日昭夫部会長 三井住友建設）

- ◇ コンクリート構造物の維持管理・補修に関する技術研修会の開催（27年11月）
- ◇ 若手建設技術者のための施工技術の基礎に関する研修会の開催（27年5月）
- ◇ 新技術・新工法に関する技術研修会の開催（28年2月）

(6) 土木情報技術部会 (ICT を活用した効率化の推進)

(今石尚部会長 大成建設)

- ◇ 工事完成図書の子電子納品・検査に関する検討
  - ・ 「電子納品対象工事の実施状況調査」の実施(27年4月)
  - ・ 紙と電子データの二重納品等に関し国土交通省との意見交換会を実施(27年10月)
  - ・ 「公共工事の諸課題に関する意見交換会フォローアップ会議」へ参加
  - ・ 国土交通大学校へ講師を派遣
  - ・ 中部支部との書類の簡素化に関する意見交換会を実施(27年11月)
- ◇ 受発注者間の情報共有システムに関する検討
  - ・ 電子小黒板を用いた工事写真管理の効率化の検討
  - ・ 島根県建設業協会との ICT 活用に関する意見交換会実施(27年11月)
  - ・ 国土交通大学校への講師派遣
- ◇ 情報通信および情報活用技術等に関する検討
  - ・ 「BYOD (Bring Your Own Device)」に関する検討
  - ・ 建設現場の IoT 活用ガイドの編集
  - ・ 国土交通大学校への講師派遣

## 24. 電力工事委員会

### 【電力施設建設の推進】

(小野俊雄委員長 安藤・間)

#### (1) 企画情報部会（電力施設建設技術に関する関係機関との連携促進等）

(武藤光部会長 安藤・間)

##### ◇ 電力技術情報の収集

- ・ 「情報技術によるインフラの高度化」(27年7月)  
東京大学大学院 情報学環特任教授 石川雄章 氏
- ・ 「東京電力の電力需給計画について」(27年12月)  
東京電力 技術・環境戦略エグゼクティブ土木・建築室長 堀部慶次 氏
- ・ 「超インフラ論 ～インフラ政策こそ成長戦略の要～」(28年3月)  
京都大学大学院 工学研究科教授 藤井聡 氏

##### ◇ 技術研修会の実施

- ・ 北海道電力石狩湾新港発電所(火力)、京極発電所(水力)の見学・意見交換を実施(27年9月)
- ・ 東北電力鹿瀬発電所改修工事の技術研修会を電力土木技術協会と共催(27年9月)

##### ◇ 発送電分離や電力自由化等の新たな市場検討や新エネルギー分野の動向に関する調査研究活動の実施

- ・ 各種講演会等への参加、情報収集
- ・ 外部講師による講話(27年11月)  
「原子力施設と地震－地震の工学的取扱いとレジリエンス向上策－」  
「新エネルギーおよび水力発電に関する最近の話題」  
電力土木技術協会専務理事 高島賢二 氏

##### ◇ 電力土木講習会（電力土木技術協会主催）において2件の技術発表および新技術・新工法に関するパネルの展示

##### ◇ 電力土木技術協会の委員会への委員派遣、会誌「電力土木」への寄稿及び座談会への参加

#### (2) 技術部会（電力施設の建設技術に関する調査研究）

(杉本幸司部会長 熊谷組)

##### ◇ 既刊報告書改訂版の作成および広報活動の実施

- ・ 「水力発電土木施設のリニューアル技術【増補改訂版】」の発行(27年9月)
- ・ 「電力土木構造物における健全性調査・診断および補修技術【増補改訂版】」の発行(27年9月)
- ・ 電力各社への説明および意見交換を実施(27年10月)

##### ◇ 電力土木における情報化施工・ICT活用に関する調査研究

- ・ 電力土木施設の建設工事および維持管理（調査・診断、補修）における情報化施工・ICT活用技術および施工・活用事例の調査を実施
- ・ 天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備部建設工事の見学・意見交換を実施（27年12月）

## 25. 鉄道工事委員会

### 【鉄道建設事業の推進】

(橋口誠之委員長 鉄建建設)

#### (1) 施工技術部会 (鉄道施工技術に関する調査研究)

(平岡慎雄部会長 鴻池組)

- ◇ 路盤・突起鉄筋コンクリートに対する施工性評価等の調査研究
- ◇ 背面平滑型トンネルライニング工法に対する施工性評価等の調査研究

#### (2) 契約積算部会 (鉄道工事の採算性確保への取組み)

(伊藤泰司部会長 鉄建建設)

- ◇ 鉄道・運輸機構工事の採算性・契約積算等の課題改善への対応
  - ・ 採算性および改善要望事項のアンケート調査の実施・分析、要望事項を取りまとめ
  - ・ 鉄道・運輸機構の実務担当者および理事幹部と意見交換会を実施(27年11月)
  - ・ 鉄道・運輸機構の契約積算に関する説明会の開催、改定事項などにつき会員企業へ情報提供
- ◇ JR 東日本建設工事部との契約積算課題改善に向けた意見交換会の開催 (28年3月)

#### (3) 研修情報部会 (鉄道固有技術の承継、鉄道建設への理解促進に向けた取組み)

(高橋浩一部会長 戸田建設)

- ◇ 「鉄道建設技術講習会」の開催
  - ・ 全国6地区で延べ740名の参加を得て、鉄道固有技術の講習会を実施(27年7～9月)
  - ・ 上記講習会テキスト、説明用資料の改定事項等について再編集を実施
- ◇ 「鉄道交通講演会」の開催(28年2月)
  - ・ 鉄道建設の理解促進に向け、宇奈月温泉サン柳亭小柳女将、名古屋大学林教授を招き、新幹線開業による沿線の活性化および高齢化社会を持続するための鉄道整備に関する講演会を開催

#### (4) 海外事業研究部会 (我が国鉄道建設技術の海外展開に関する研究)

(塙守幸部会長 大林組)

- ◇ 海外諸国の高速鉄道等整備動向等に関する情報収集を実施
- ◇ インドの高速鉄道整備計画およびゼネコン事情に関する講演会を開催(27年12月)

(5) 路線強化検討WG(国土強靱化に対する鉄道路線強化の研究)

(岡崎準主査 鹿島建設)

- ◇ 災害対応・地方創生の観点から旅客・貨物輸送網の路線強化計画等の資料収集、技術的可能性に対する調査検討および結果を取りまとめ

## 26. 海洋開発委員会

### 【海洋開発建設事業の推進】

(毛利茂樹委員長 東洋建設)

#### (1) 海洋の開発、利用及び環境の保全等に関する情報の収集と発信

- ◇ 海洋におけるプロジェクトや建設技術等についての情報収集
  - ・ 講演「関東地方整備局の港湾・空港関連の事業について」(27年6月)  
講師 国土交通省関東地方整備局港湾空港部長 松永康男 氏
  - ・ 講演「港湾分野のインフラシステム輸出」(27年10月)  
講師 国土交通省港湾局産業港湾課長 水谷誠 氏
  - ・ 講演「国土交通省における海洋利用・開発に係る取組み」(28年3月)  
講師 国土交通省大臣官房技術総括審議官 大脇崇 氏
- ◇ 国土交通省港湾局(27年11月)および国土交通省国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所(28年1月)と意見交換会を実施
- ◇ 常陸那珂港(27年8月)および那覇空港(27年11月)の現地調査を実施
- ◇ 海洋開発技術講演会「海洋立国を支える建設技術」を開催(28年3月)
  - ・ 調査研究報告
    - ① 海洋開発委員会の調査研究概要
    - ② 洋上風力発電の事業化促進について
  - ・ 講演
    - ① 「海洋国家日本の未来」  
講師 東海大学 教授 山田吉彦 氏
    - ② 「クロマグロの完全養殖とその将来」  
講師 近畿大学 教授 升間主計 氏
- ◇ 海洋資源・産業ラウンドテーブル、港湾空港総合技術センター、沿岸技術研究センター、土木学会等の委員会に参加

#### (2) 海洋基本計画推進部会(改訂された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究)

(池尻一仁部会長 大成建設)

- ◇ 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
  - ・ 「洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究 報告書(その1)」を作成(27年9月)
- ◇ 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究
  - ・ 「新たな海洋産業等の創出支援に関する検討 報告書(その1)」を作成(27年9月)

(3) 技術部会（海洋開発建設技術に関する調査研究）

（石塚義男部会長 大林組）

- ◇ 海岸・海洋構造物における国土強靱化に関する調査研究のため、維持管理・リニューアル技術および港湾における防災・減災技術・震災復興について調査研究
  - ・ 「海洋・港湾構造物の維持管理・リニューアル技術調査報告書(2014年度)」を作成（27年4月）
  - ・ 「港湾における防災・減災技術・震災復興に関する調査報告書」を作成（27年4月）
- ◇ 今後の海洋開発に関連する建設技術等に関する調査研究

(4) 空港部会（空港建設技術に関する調査研究）

（守分敦郎部会長 東亜建設工業）

- ◇ 羽田空港の処理容量拡大に関する調査研究
- ◇ 羽田空港ターミナル地区の再編計画に関する調査研究
- ◇ 空港の維持管理に関する調査研究

## 27. 建築設計委員会

### 【建築設計に関する課題への対応】

(河野晴彦委員長 大成建設)

(小林照雄副委員長 大林組)

(尾崎勝副委員長 鹿島建設)

(栗山茂樹副委員長 清水建設)

(田中隆吉副委員長 竹中工務店)

#### ◇ 建築五会会長会議への参加

- ・ 建築設計に係る共通の課題に関する意見交換
- ・ 五会「多様な発注方式研究会」への参画
- ・ 公共建築工事における多様な発注方式に関するアンケートの実施

#### ◇ 「日建連建築セミナー」の開催 (27年10月)

- ・ 「居心地のよい公共建築」 講師：工藤和美氏

#### (1) 設計企画部会 (建築設計に関する課題への対応)

(山木茂部会長 大成建設)

#### ◇ 改正建築士法への対応

- ・ 外部委員会への参画、他団体の動向に関する情報収集

#### ◇ 建築分野についての国土交通省官庁営繕部との意見交換

- ・ 入札契約分科会への参画

#### ◇ 多様な発注方式に関する課題への対応

- ・ 契約方式勉強会の設置、公共建築工事の多様な発注方式に関する情報収集
- ・ 国土交通省建設業課に、民間建築工事の設計施工一貫方式による生産性向上への寄与事例を提出

#### ◇ 建築設計部門に関する課題への対応

- ・ 建築設計部門アンケートの実施および報告書の作成

#### ◇ 環境配慮設計に関する課題への対応

- ・ 「省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査」の実施
- ・ 日建連ホームページ「サステナブル建築事例集」の更新
- ・ 建設業の環境自主行動計画第6版の作成 (環境配慮設計の推進・設計段階における運用時CO<sub>2</sub>の排出抑制)

#### ◇ サステナブル建築に関する課題への対応

- ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省、経済産業省の検討委員会への参画
- ・ 建築物省エネ法に関するパブリックコメントへの意見提出 (27年11月)
- ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省住宅生産課との意見交換
- ・ 建築物の省エネ技術に関する不動産協会等関係団体との連携の推進

- ・ 低炭素社会推進会議への参画

## (2) 構造設計部会（構造設計に関する課題への対応）

（篠崎洋三部会長 大成建設）

- ◇ 建築関係団体等との連携
  - ・ 建築構造基準委員会への参画
- ◇ 溶接基準図の統一化検討
  - ・ 施工部会、鉄骨専門部会との意見交換および原案の検証
- ◇ 日本建築センター一般評定の更新
  - ・ 梁端の降伏ヒンジ領域に機械式継手を有する鉄筋コンクリート造梁の設計施工指針に関する評定の更新（会員企業 19 社）
- ◇ 東洋ゴム工業製の不正な免震材料に係る問題への対応
  - ・ 国土交通省によるヒアリングへの対応（建築生産委員会施工部会と合同）
  - ・ 国土交通省による「免震材料の交換改修工事中の建築物の安全性のガイドライン」作成への協力（建築生産委員会施工部会と合同）
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
  - ・ 既製コンクリート杭施工管理指針作成に関する建築生産委員会施工部会との意見交換
  - ・ 国土交通省「基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン」（案）に対する意見提出
  - ・ 長周期地震動への対策案に関するパブリックコメントへの意見提出（28 年 2 月）

## (3) 設備設計部会（設備設計に関する課題への対応）

（高井啓明部会長 竹中工務店）

- ◇ 建築関係団体等との連携
  - ・ 低炭素社会推進会議シンポジウムへの参加（サステナブル建築専門部会と合同）
  - ・ 冷凍設備における新冷媒の扱いに関し、日本冷凍空調工業会と意見交換
- ◇ 室内 CO<sub>2</sub> 濃度の建築物環境衛生管理基準への適合に関する検討
  - ・ 室内環境事例の収集
  - ・ 空気環境シンポジウムへの参加
- ◇ 建築物省エネ法への対応（サステナブル建築専門部会と合同）
  - ・ 建築物省エネ法に関するパブリックコメントへの意見提出（27 年 11 月）
  - ・ 建築物省エネ法に関する国土交通省住宅生産課との意見交換

**28. 建築生産委員会**  
**【建築生産に関する課題への対応】**

( 蔦田守弘委員長 鴻池組 )

( 1 ) 施工部会 ( 建築施工に関する課題への検討 )

( 木谷宗一部会長 竹中工務店 )

- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換 ( 施工分科会 )、適正な工期の設定等に関する検討
- ◇ 「適正工期算定プログラム」の作成
- ◇ 東洋ゴム工業製の不正な免震材料に係る問題への対応
  - ・ 国土交通省によるヒアリングへの対応 ( 建築設計委員会構造設計部会と合同 )
  - ・ 国土交通省による「免震材料の交換改修工事中の建築物の安全性のガイドライン」作成への協力 ( 建築設計委員会構造設計部会と合同 )
- ◇ 基礎ぐい工事問題への対応
  - ・ 国土交通省によるヒアリングへの対応
  - ・ 国土交通省の要請に基づく調査の実施に関する対応方針の検討および周知
  - ・ 元請としての杭施工の管理体制や施工記録チェック上の管理指針である「既製コンクリート杭施工管理指針」(案)の作成 ( 27 年 12 月 )
  - ・ 基礎ぐい工事の計画確認会チェックシートの作成 ( 28 年 3 月 )
  - ・ 杭施工技術学習会の開催
  - ・ 会員各社における「既製コンクリート杭施工管理指針」の実施状況を調査
- ◇ 建築工事における生産性向上への取組み
  - ・ 「建築工事における生産性向上の取組み」資料の作成
  - ・ 民間建築工事の設計施工一貫方式による生産性向上寄与事例を国土交通省に提出
  - ・ 建築工事における生産性の共通指標の検討、共通の課題の抽出
- ◇ 学生向け建築施工の教材につき作成を検討
- ◇ 「公共建築工事標準仕様書 ( 建築工事編 ) 平成 28 年版」改訂に関する意見提出
- ◇ 「建築工事標準詳細図 ( 平成 28 年版 )」改訂に関する意見提出
- ◇ 鉄骨工事に関する課題の検討
  - ・ 「鉄骨工事 Q&A」改訂の検討
  - ・ 日本鋼構造協会「鉄骨工事管理責任者講習会」の資料作成、講師派遣への協力
  - ・ 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報の拡充
  - ・ 「鉄骨溶接標準図」の作成
- ◇ 鉄筋工事に関する課題の検討
  - ・ 機械式継手の技能講習の改善検討
  - ・ 「優良溶接せん断補強筋製造会社認定制度」に関する日本鉄筋継手協会への協力および工場審査の実施

- ・「鉄筋継手検査機関登録審査倫理委員会」への委員派遣

## (2) 設備部会（建築設備に関する課題への対応）

（安藤慎二部会長 鴻池組）

- ◇ 建築設備に関する課題への対応（設備専門部会）
  - ・ 設備技術者育成のための情報ツール等の作成
  - ・ 設備工事における省力化および技能労働者の確保を検討
- ◇ 建築・設備一括施工の推進に関する検討（総合施工専門部会）
  - ・ 設計・建築・設備の一括施工の優位性をアピールするリーフレットの作成
  - ・ 設備工事情報シートの内容更新
- ◇ 建築設備の IT 化に関する検討（設備情報化専門部会）
  - ・ 設備機器の BIM モデル普及促進の検討
  - ・ 設備ポータルサイトの改訂
- ◇ 標準建築費指数に活用する設備費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へデータ提供（設備費指数専門部会）

## (3) IT 推進部会（建築に係る IT に関する課題への対応）

（早川一郎部会長 鹿島建設）

- ◇ 建築の IT セミナーの開催（28 年 2 月）
- ◇ 施工段階における BIM の検討
  - ・ 専門工事会社との BIM 連携の手引き「BIM スタイル」による啓発
  - ・ 施工 LOD の検討
  - ・ 新たに BIM に取組むためのガイドブックの検討
  - ・ 外部 BIM 関連会議への参画
- ◇ 情報セキュリティに関する検討
  - ・ スマートデバイス利用指針の作成
  - ・ セキュリティ意識を向上するための情報・ツール等を検討
- ◇ 作業所で活用するスマートデバイスの検討
  - ・ 作業所用各種ツールの開発ベンダーへのヒアリングを実施
  - ・ スマートデバイスの利用状況調査

## 29. 建築制度委員会

### 【建築における制度に関する課題への対応】

(奥村洋治委員長 フジタ)

#### (1) 契約部会（建築に係る法令・契約に関する課題への対応）

(泉俊道部会長 鹿島建設)

- ◇ 民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款委員会による改正検討への参画
- ◇ 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画
- ◇ 建築士法改正に伴う設計施工契約約款改正版の発行および説明会の開催
- ◇ 設計施工契約約款改正版の英訳版の発行
- ◇ 契約条件適正化に関する検討、要望・提言
  - ・ 国土交通省建設業課との意見交換
- ◇ 技術提案制度、総合評価制度に関する発注機関との意見交換
  - ・ 国土交通省官庁営繕部、関東地整営繕部、九州地整営繕部との意見交換
  - ・ VE 事例の検討およびテキスト作成、「VE 等施工改善事例発表会」の開催
- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換（入札契約分科会）

#### (2) 積算部会（建築積算に係る課題への対応）

(佐藤利治部会長 大林組)

- ◇ 首都圏における公共建築工事数量公開状況調査の実施
- ◇ 平成 27 年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」への参画
- ◇ 標準建築費指数の調査、建設工業経営研究会「標準建築費指数季報」へデータ提供
- ◇ 国土交通省官庁営繕部との意見交換（積算分科会）

### 30. 建築技術開発委員会

#### 【建築における技術研究・開発に関する課題への対応】

(奥村太加典委員長 奥村組)

#### (1) 技術研究部会 (建築における技術研究・開発に関する課題への対応)

(谷口元部会長 竹中工務店)

##### ◇ 地盤基礎に関する課題への対応

- ・ 場所打ちコンクリート杭の品質管理の現状と課題に関する調査研究、パネルディスカッションの開催
- ・ 杭の再利用促進に関する調査研究
- ・ 地盤基礎に関する新技術・新工法に関する情報収集
- ・ 外部委員会への参画

##### ◇ 研究開発管理に関する課題への対応

- ・ 「建設業における研究開発に関するアンケート調査」の実施
- ・ 研究開発テーマの策定・管理、「テーマの企画・立案」に関する調査の実施
- ・ 研究開発促進に向けた課題の検討

##### ◇ 材料施工に関する課題への対応

- ・ 建築・材料施工フォーラム「床下地・床仕上げ研究の動向および合成高分子系床仕上げの不具合の現状と展望」の開催
- ・ ポリサルファイド系シール材メーカーとの意見交換
- ・ 外装材の汚れ評価に関する調査研究
- ・ 外部委員会への参画

##### ◇ 防耐火技術に関する課題への対応

- ・ 耐火構造に関する材料施工上の課題と対応策を検討
- ・ 国土技術政策総合研究所との意見交換
- ・ 外部委員会への参画

##### ◇ 耐震に関する課題への対応

- ・ 「耐震改修事例集」の更新・公表
- ・ 日建連ホームページ「耐震改修のすすめ」の更新を検討
- ・ 耐震改修に関する情報収集

##### ◇ 環境性能評価に関する課題への対応

- ・ 「2015年省エネルギー計画書及びCASBEE対応状況調査」の実施
- ・ サステナブル建築事例に関する採用技術の調査研究

##### ◇ 化学物質対策に関する課題への対応

- ・ 「臭気対策事例」の更新
- ・ 化学物質管理に関する情報収集
- ・ ロックウール工業会、セラミックファイバー工業会、ウレタンフォーム工業会、ALC協会、ニオイセンサーメーカー、日本塗料工業会、防カビ剤メーカーとの意見交換

### 31. 住宅委員会

#### 【住宅に関する課題への対応】

(大栗育夫委員長 長谷エコーポレーション)

(常松豪副委員長 長谷エコーポレーション)

#### (1) 住宅政策部会 (住宅政策に関する課題への対応)

(松崎篤部会長 長谷エコーポレーション)

- ◇ 災害公営住宅建築工事の受注状況に関する調査の実施
- ◇ マンション建替えや団地再生等の住宅事業に関する意見交換
  - ・ 明治学院大学大学院法務職研究科の戎正晴教授による講演会の実施(27年6月)
  - ・ 国土交通省市街地建築課マンション政策室による「マンション政策に係る最近の動向について」説明会の実施(27年9月)

#### (2) 住宅税制部会 (住宅税制に関する課題への対応)

(竹内誉了部会長 清水建設)

- ◇ 住宅に関する税制改正要望の検討
  - ・ 「平成28年度税制改正要望」意見提出

## 32. 優秀建築表彰委員会

### 【BCS 賞表彰事業の実施】

(宮下正裕委員長 竹中工務店)

#### (1) BCS 賞選考委員会 (BCS 賞表彰事業の実施)

##### ◇ BCS 賞表彰事業の実施

- ・ 「第 56 回 BCS 賞」の現地調査、第 2 次選考、14 件の優秀建築物を決定、公表
- ・ 「第 56 回 BCS 賞」作品集の作成等の準備および表彰(27 年 11 月)
- ・ 「第 57 回 BCS 賞」の募集
- ・ 「第 57 回 BCS 賞」応募作品 67 件の予備調査
- ・ 「第 57 回 BCS 賞」の第 1 次選考による現地調査対象作品を選出

## 〈3〉 支部の活動

### 1. 災害対策等への対応

- ◇ 関東・東北豪雨災害（鬼怒川破堤）への対応  
関東地整が出動要請会社に決定した2社が応急復旧工事（関東支部対応）  
リエゾンを派遣（直接対応は無し、東北支部対応）
- ◇ 新たに以下の発注機関との災害協定を締結  
中国地整および中国5県並びに2政令市との包括協定（中国支部）  
近畿地整大阪国道事務所および大阪建設局（関西支部）
- ◇ 地方整備局等との災害協定について内容の見直し等を実施
- ◇ 災害協定に基づく情報伝達訓練の実施、保有資機材の調査、更新
- ◇ 災害出動要請への対応  
東北電力の要請で岩手県内2カ所で除雪対応（東北支部対応）
- ◇ 首都直下地震や南海トラフ地震、あるいは大規模津波等を想定した防災訓練等に参加

### 2. 公共工事の円滑な実施

- ◇ 27年5月～6月にかけて実施した「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、各地区において円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方自治体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会を実施
- ◇ 日建連長期ビジョンに関する説明会の開催
- ◇ 指定公共機関に関する説明会の開催
- ◇ 社会保険等未加入対策の推進等に関する説明会の開催
- ◇ 設計変更ガイドラインの改定に関する講習会の開催

### 3. 安全・環境対策の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向け、現場点検、パトロールの実施、講習会の開催、優良現場の表彰等の活動を実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会に参加

### 4. 請負契約制度改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関するアンケート調査等を実施し、発注機関との意見交換会等に活用
- ◇ 各地区の資材対策連絡会に参加するとともに、建設資材に関する需給動向等を調査

## 5. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関する交流会や発表会に参加するとともに、支部主催の研修会や勉強会を実施

## 6. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会、研修会の実施および関連施設の現場見学会の実施

## 7. 広報活動の推進

- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の開催、各種展示会やフォーラムに参加

## 8. その他

- ◇ 香川労働局主催「建設業での女性の活躍シンポジウム」への後援と参画（四国支部）
- ◇ 女性活躍推進フォーラムの開催（中部支部、本部連携）
- ◇ 復興加速化会議（東北支部）や中国地区建設産業魅力発信推進連絡協議会（中国支部）に参加
- ◇ 建設業の担い手確保・育成に関する協議会等への参加
- ◇ 建築関係に係る各種実態調査等を実施

（注）各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

## 〈4〉 その他の活動

### 1. 公明党との懇談会

27年5月19日 衆議院第一議員会館

テーマ：建設業の長期ビジョン

日建連側出席者：有賀事務総長ほか

### 2. 平成28年度公共事業予算の確保に関する要望

(1) 27年10月16日 公明党（政策要望懇談会）

日建連側出席者：宮本副会長・土木本部長、小原会計・税制委員長ほか

(2) 27年11月17日 自民党（予算・税制等に関する政策懇談会）

日建連側出席者：生亀専務理事ほか

(3) 27年12月25日 国土交通省、自民党本部

日建連側出席者：中村会長、山内副会長・建築本部長、宮本副会長・土木本部長ほか

## 〈5〉 会員・役員等の異動

### 1. 会員の異動等

- (1) 入会 法人会員 横河ブリッジ (27年10月1日付)
- (2) 退会 法人会員 大和小田急建設 (27年9月30日付)  
横河工事 (27年9月30日付)  
特別会員 三星物産 (27年5月21日付)

### 2. 役員等の異動

#### (1) 選任

- ① 定時総会 (27年4月28日) において以下の54名の理事及び3名の監事を選任した。

#### [ 理事 ]

- 上野 康信 (青木あすなろ建設・社長)
- 藤野 和憲 (あおみ建設・社長)
- 浅沼 健一 (浅沼組・社長)
- 小野 俊雄 (安藤・間・会長)
- 岩田 圭剛 (岩田地崎建設・社長)
- 大本 万平 (大本組・社長)
- 白石 達 (大林組・社長)
- 奥村 太加典 (奥村組・社長)
- 井岡 隆雄 (オリエンタル白石・社長)
- 中村 満義 (鹿島建設・社長)
- 株木 雅浩 (株木建設・会長兼社長)
- 北野 貴裕 (北野建設・社長)
- 大田 弘 (熊谷組・会長)
- 蔦田 守弘 (鴻池組・社長)
- 清水 琢三 (五洋建設・社長)
- 山田 秀之 (佐藤工業・社長)
- 宮本 洋一 (清水建設・社長)
- 宮本 文夫 (西武建設・社長)
- 銭高 一善 (銭高組・会長兼社長)
- 山内 隆司 (大成建設・会長)
- 佐藤 博樹 (大日本土木・社長)
- 水島 久尾 (大豊建設・社長)
- 宮下 正裕 (竹中工務店・社長)
- 竹中 康一 (竹中土木・社長)
- 橋口 誠之 (鉄建建設・会長)

鈴木 行雄（東亜建設工業・会長）  
飯塚 恒生（東急建設・社長）  
小倉 雅彦（東鉄工業・社長）  
毛利 茂樹（東洋建設・会長）  
今井 雅則（戸田建設・社長）  
伊藤 寛治（飛島建設・社長）  
竹谷 紀之（ナカノフドー建設・社長）  
近藤 晴貞（西松建設・社長）  
水島 和紀（NIPPON・会長）  
朝倉 健夫（日本国土開発・社長）  
大栗 育夫（長谷工コーポレーション・会長）  
藤井 敏道（ピーエス三菱・社長）  
福田 勝之（福田組・会長）  
奥村 洋治（フジタ・社長）  
竹原 有二（不動テトラ・社長）  
本間 達郎（本間組・社長）  
小原 好一（前田建設工業・社長）  
松井 隆弘（松井建設・社長）  
川本 宏祐（松村組・社長）  
則久 芳行（三井住友建設・会長）  
村本 吉弘（村本建設・社長）  
菅野 幸裕（若築建設・社長）  
三好 武夫（日本道路建設業協会・会長）  
有賀 長郎  
山口 修  
坂山 修平  
今倉 章好  
生亀 孝志  
山本 徳治

[ 監事 ]

五関 淳（みらい建設工業・社長）  
丸川 裕之（日本プロジェクト産業協議会・専務理事）  
津野 克治（建設経営サービス・社長）

② 第2回理事会（27年4月28日）において、理事の中から以下の役員を選定した。

会 長・代表理事	中村 満義（鹿島建設・社長）
副会長・代表理事	山内 隆司（大成建設・会長）
副会長・代表理事	宮本 洋一（清水建設・社長、土地改良建設協会・会長、

日本ダム協会・会長)

副会長	白石 達 (大林組・社長、海外建設協会・会長)
副会長	宮下 正裕 (竹中工務店・社長)
副会長	鈴木 行雄 (日本埋立浚渫協会・会長)
事務総長・代表理事	有賀 長郎
専務理事	山口 修
専務理事	坂山 修平
常務理事	今倉 章好
常務理事	生亀 孝志
常務理事	山本 徳治

③ 第2回理事会 (27年4月28日) において、相談役を決定した。

相談役	熊谷太一郎 (熊谷組・社友)
相談役	梅田 貞夫 (鹿島建設・相談役)
相談役	平島 治 (大成建設・特別顧問)
相談役	野村 哲也 (清水建設・相談役)

④ 臨時総会 (27年6月18日) において、以下の5名の理事を補充選任した。

押味 至一 (鹿島建設・副社長)
樋口 靖 (熊谷組・社長)
上坂 光男 (NIPPO・専務執行役員) ※6月24日、大日本土木・社長に就任
五百蔵 良平 (若築建設・常務執行役員)
木村 昌司

⑤ 第4回理事会 (27年6月18日) において、理事の中から以下の役員を選定した。

副会長	押味 至一 (鹿島建設・副社長)
専務理事	生亀 孝志
常務理事	木村 昌司

## (2) 辞任

27年度に辞任した役員は以下のとおりである。

27年6月18日付	理事	大田 弘
27年6月18日付	理事・専務理事	山口 修
27年6月23日付	理事	佐藤 博樹
27年6月25日付	理事	菅野 幸裕
27年9月29日付	理事	山田 秀之
27年11月12日	相談役	野村 哲也 (逝去)

※役職は選任当時

## 〈6〉 名簿

### 1. 会員

#### (1) 法人会員 (139 社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	石山組
伊藤組土建	岩倉建設	岩田地崎建設
植木組	梅林建設	N B 建設
エム・テック	大木建設	大林組
大林道路	大本組	岡谷組
奥村組	奥村組土木興業	オリエンタル白石
ガイアート T・K	加賀田組	鹿島建設
鹿島道路	株木建設	北野建設
九鉄工業	共立建設	クボタ工建
熊谷組	京王建設	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	坂田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
三幸建設工業	シーエヌ建設	ジェイアール東海建設
清水建設	ショーボンド建設	新谷建設
西濃建設	西武建設	銭高組
仙建工業	第一建設工業	大旺新洋
大末建設	大成建設	大成ロテック
大鉄工業	大日本土木	大豊建設
竹中工務店	竹中土木	多田建設
田中組	田辺建設	T S U C H I Y A
鉄建建設	東亜建設工業	東亜道路工業
東急建設	東鉄工業	東洋建設
徳倉建設	戸田建設	飛島建設
巴コーポレーション	ナカノフド一建設	中山組
奈良建設	南海辰村建設	西松建設
日特建設	N I P P O	日本国土開発
日本道路	ノバック	橋本店
長谷工コーポレーション	ハンシン建設	ピーエス三菱
久本組	菱中建設	廣野組

深田サルベージ建設	福田組	藤木工務店
富士工	フジタ	不動テトラ
北都組	本間組	前田建設工業
前田道路	増岡組	松井建設
松尾建設	松尾工務店	松村組
松本建設	馬淵建設	丸磯建設
丸彦渡辺建設	丸山工務所	三井住友建設
宮坂建設工業	宮地エンジニアリング	みらい建設工業
村本建設	名工建設	森組
森本組	守谷商会	矢作建設工業
ヤマウラ	山田組	ユニオン建設
横河ブリッジ	吉川建設	吉田組
寄神建設	ライト工業	りんかい日産建設
若築建設		

(2) 団体会員 (5 団体)

日本道路建設業協会	海外建設協会	土地改良建設協会
日本埋立浚渫協会	日本ダム協会	

(3) 特別会員 (7 社)

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド  
 フルーア・ダニエル・ジャパン  
 レンドリース・ジャパン  
 J F Eエンジニアリング  
 新日鉄住金エンジニアリング  
 日立造船  
 三井造船鉄構エンジニアリング

(28年3月31日現在)

## 2. 役員等

会 長	(代表理事)	中村 満義	鹿島建設	会長
副会長	(代表理事)	山内 隆司	大成建設	会長
同	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	社長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同		白石 達	大林組	社長
			海外建設協会	会長
同		押味 至一	鹿島建設	社長
同		宮下 正裕	竹中工務店	社長
同		鈴木 行雄	日本埋立浚渫協会	会長
			東亜建設工業	会長
事務総長	(代表理事)	有賀 長郎		
専務理事	(業務執行理事)	坂山 修平		
同	(業務執行理事)	生亀 孝志		
理 事		上野 康信	青木あすなろ建設	社長
同		藤野 和憲	あおみ建設	社長
同		浅沼 健一	浅沼組	社長
同		小野 俊雄	安藤・間	会長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		大本 万平	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		井岡 隆雄	オリエンタル白石	社長
同		株木 雅浩	株木建設	会長兼社長
同		北野 貴裕	北野建設	社長
同		樋口 靖	熊谷組	社長
同		蔦田 守弘	鴻池組	社長
同		清水 琢三	五洋建設	社長
同		宮本 文夫	西武建設	社長
同		銭高 一善	銭高組	会長兼社長
同		上坂 光男	大日本土木	社長
同		水島 久尾	大豊建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	社長
同		橋口 誠之	鉄建建設	会長
同		飯塚 恒生	東急建設	社長
同		小倉 雅彦	東鉄工業	社長
同		毛利 茂樹	東洋建設	会長
同		今井 雅則	戸田建設	社長

同		伊藤 寛治	飛島建設	社長
同		竹谷 紀之	ナカノフドー建設	社長
同		近藤 晴貞	西松建設	社長
同		水島 和紀	N I P P O	会長
同		朝倉 健夫	日本国土開発	社長
同		三好 武夫	日本道路建設業協会	会長
同		大栗 育夫	長谷工コーポレーション	会長
同		藤井 敏道	ピーエス三菱	社長
同		福田 勝之	福田組	会長
同		奥村 洋治	フジタ	社長
同		竹原 有二	不動テトラ	社長
同		本間 達郎	本間組	社長
同		小原 好一	前田建設工業	社長
同		松井 隆弘	松井建設	社長
同		川本 宏祐	松村組	社長
同		則久 芳行	三井住友建設	会長
同		村本 吉弘	村本建設	社長
同		五百蔵 良平	若築建設	社長
常務理事	(業務執行理事)	今倉 章好		
同	(業務執行理事)	山本 徳治		
同	(業務執行理事)	木村 昌司		
監 事		五関 淳	みらい建設工業	社長
同		丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同		津野 克治	株式会社建設経営サービス	顧問
相談役		熊谷 太一郎	熊谷組	社友
同		梅田 貞夫	鹿島建設	相談役
同		平島 治	大成建設	特別顧問

理事 54 名（うち会長 1 名、副会長 6 名、事務総長 1 名、専務理事 2 名、常務理事 3 名）

監事 3 名

相談役 3 名

(28年3月31日現在)

(注) 事業報告の附属明細書

平成 27 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。